



ドミニカ共和国

Dominican Republic

2007年10月現在



一般事情

- 1.面積 48,442平方キロメートル(九州に高知県を併せた広さ)
- 2.人口 約886万人(2004年:世銀)
- 3.首都 サント・ドミンゴ(人口 91.6万人、2002年:国勢調査)
- 4.民族 混血73%、ヨーロッパ系16%、アフリカ系11%
- 5.言語 スペイン語
- 6.宗教 カトリック
- 8.通貨 ドミニカ・ペソ
為替レート 1米ドル = 約33ペソ(2006年平均)
補助通貨単位 100センターボ = CENTAVO/S
- 9.査証(ビザ) 査証相互免除取極(1957年)
- 10.在留邦人数 766名(2006年10月現在)
- 11.在日当該国人数 411名(2006年)
- 12.電源 - V - Hz
- 13.国際電話 国番号 1-809 国際通話コード 11
- 14.シガレット 小売価格 0.86 US\$ (20本当り)
税率 21.2%
製造数量 4,035 (百万本/年)
シガレットメーカー 本資料の最後に掲載

コンセント・タイプ

15.略史

年月	略史
1492年	コロンブスによる 에스バニョーラ島発見
1697年	同島の西側が仏領となる(リスウィク平和条約)
1795年	仏西戦争の結果全島が仏領となる
1804年	ハイチとして仏より独立
1814年	パリ条約で東側はスペイン領となる
1822年	ハイチ軍による占領(~1844年)
1844年	ハイチから独立
1861~1865年	スペインに合併
1916~1924年	米国による軍事占領
1930~1961年	トルヒーリョ将軍による独裁
1961年	パラゲールを首班とする国家評議会成立 その後クーデターにより軍事評議会成立
1963年	総選挙を経てボッシュ大統領就任
1965年	政府軍と反政府軍の武力衝突が発生(米国等派兵)
1966年	パラゲール大統領就任(1970年、1974年再任)
1978年	グスマン大統領就任
1982年	ブランコ大統領就任
1986年	パラゲール大統領就任(1990年、1994年再任)
1996年	フェルナンデス大統領就任
2000年	メヒア大統領就任
2004年	フェルナンデス大統領就任

16.在外大使館・領事館

在ドミニカ共和国日本国大使館
Embajada del Japon en Republica Dominicana
Av. 27 de Feb. Esq. W. Churchill, Torre BHD
Tel: 809-567-3365

17.駐日大使館・領事館

ドミニカ共和国大使館
Embassy of the Dominican Republic in Japan
〒106-0031 港区西麻布4丁目12-24 第38興和ビルディング9階904号室
電話: 03-3499-6020

在東京ドミニカ共和国総領事館 管轄区域: 日本全土
Consulate-General of the Dominican Republic in Tokyo
〒106-0031 港区西麻布4丁目12-24 第38興和ビルディング9階904号室
電話: 03-3499-6010

政治体制・内政

- 1.政体 立憲共和制
- 2.元首 レオネル・アントニオ・フェルナンデス・レイナ大統領
(2004年8月～2008年8月、任期4年、連続再選可)
- 3.議会 二院制(上院32名、下院178名)、任期4年
- 4.政府 (1)首相名 首相職無し
(2)外相名 カルロス・モラレス・トロンコソ
- 5.内政

(1)2004年5月に行われた大統領選挙では、フェルナンデス候補(ドミニカ解放党(PLD)所属、元大統領)が有効投票数の約57.1%を獲得、メヒア大統領(当時)を破って、大統領に就任。同大統領は、経済再建に向けた経済財政改革、電力問題改善、貧困対策等に積極的に取り組んでいる。

(2)2006年5月に国会議員・地方選挙が行われ、国会議員選挙では与党(PLD)が圧勝。上下両院で過半数を占めることとなった。

外交・国防

1.外交基本方針

- (1)対米重視、EUと協調関係維持
- (2)カリブ諸国連合(ACS)の原加盟国、カリブ共同体(CARICOM)オブザーバー、中米統合機構(SICA)準加盟国。
2007年3月に米国と自由貿易協定(DR-CAFTA)が発効。
- (3)2004年以後、各国と共にハイチ安定化に向け協力姿勢。
ハイチ人の不法移民問題は両国間の懸案事項。
- (4)台湾と国交を維持。1997年、中国と通商関係を樹立。

2.軍事力

- (1)予算 約261百万ドル(2005年予算:予算全体の5.4%)
- (2)兵役 志願制
- (3)兵力 24,500人(陸軍15,000人、海軍4,000人、空軍5,500人)

経済(単位 米ドル)

- 1.主要産業 観光、農業(砂糖)、鉱業(フェロニッケル)、軽工業(フリーゾーン)
- 2.GDP(億米ドル) 316(2006年:IMF)
- 3.一人当たりGDP(米ドル) 2,731(2006年:IMF)
- 4.経済成長率(中銀) 9.3%(2005年) 10.7%(2006年)
- 5.物価上昇率(中銀) 28.7%(2004年) 7.4%(2005年) 5.0%(2006年)
- 6.失業率(中銀) 19.7%(2004年) 17.5%(2005年) 16.0%(2006年)
- 7.総貿易額(百万米ドル)
 - (1)輸出 6,440(2006年:中銀)
 - (2)輸入 11,190(2006年:中銀)
- 8.主要貿易品目(2006年、中銀)
 - (1)輸出 繊維製品、電気製品、宝飾関連製品、フェロニッケル、タバコ
 - (2)輸入 石油・石油関連品、自動車、電気製品、鉄製品
- 9.主要貿易相手国(2005年、ECLAC)
 - (1)輸出 米国、オランダ、韓国、カナダ、ベルギー
 - (2)輸入 米国、ベネズエラ、コロンビア、メキシコ、日本
- 10.通貨 ペソ
- 11.為替レート 1米ドル=約33ペソ(2006年平均)
- 12.外貨準備高 1,787百万ドル(2006年)(中銀)
- 13.国家予算額 2,695.5億ペソ(2007年)
- 14.対外公的債務 7,266百万ドル(2006年)(中銀)
- 15.経済概況

(1)従来、砂糖、コーヒー、カカオ、タバコ等传统的一次産品の輸出国であったが、1990年以降、自由貿易地域(フリーゾーン)からの繊維等軽工業品の輸出が増加。

また、観光業は外国投資の誘致及びインフラ整備の進展により発展。

2006年の外国人入国者は約334万人で前年比8.2%増。

観光収入は約40億ドル。

主要外貨獲得源は、上記に加え、米国に居住するドミニカ共和国人(約80万人)からの海外送金(2006年、約27億ドル)。

(2)フェルナンデス政権1期目(1996年～1999年)では平均7%の高い経済成長を記録。

しかし、2002年以降は、米国経済の停滞、観光産業の減収、大手銀行の破綻により経済が悪化した。

(3)現フェルナンデス政権(2004年～)は、IMFスタンバイ協定に基づき、税制改革、財政政策(補助金削減、徴税制度改革等)、金融政策(価格安定等)、金融部門強化、電力部門改革に努めた結果、為替レート

の安定、インフレ抑制等で実質的な成果を上げ、2005年は9.3%、2006年は10.7%の高成長となった。

(4)フェルナンデス政権の優先課題は、電力部門改革による電力不足の解消、貿易自由化の進展に伴う財政改革、競争力強化、貧困削減。

2004年4月、米国との自由貿易協定(FTA)交渉が妥結、同年8月、米国と中米・ドミニカ共和国自由貿易協定(DR-CAFTA)として統合され署名。2007年3月に発効。

経済協力

1.我が国の援助実績

- (1)有償資金協力(2005年度まで、E/Nベース) 315.80億円
- (2)無償資金協力(2005年度まで、E/Nベース) 238.94億円
- (3)技術協力実績(2005年度まで、JICA経費実績ベース) 243.99億円

2.主要援助国(2005年、DAC)

- (1)スペイン (2)米国 (3)ドイツ (4)日本 (5)カナダ

二国間関係

1.政治関係

伝統的友好関係。
1941年第二次大戦により断交。
1952年外交関係再開。
1957年に互いに大使館を設置。

2.経済関係

(1)対日貿易(財務省貿易統計)

(イ)貿易額(2006年)

輸出 59.5億円
輸入 304.2億円

(ロ)主要品目(ドミニカ共和国輸出投資センター)

輸出 フェロニッケル、医療用機材、カカオ豆、革靴、コーヒー
輸入 自動車等輸送機器、自動車部品、タイヤ

(2)我が国からの直接投資(許可・届出額)

2004年度までの累計 3億円(19件)

3.文化関係

文化無償協力 20件(体操機材、視聴覚・音響機材、楽器等)(2006年度まで)

4.在留邦人数

766名(2006年10月現在)

5.在日ドミニカ共和国人数

411名(2006年)

6.要人往来

(1)ドミニカ共和国への訪問(1987年以降)

年月	要人名
1987年	倉成正外務大臣
1989年	田中直紀外務政務次官
1990年	中山正暉衆議院議員
	石井一二外務政務次官(特派大使、パラゲール大統領就任式)
1996年	林義郎衆議院議員(特派大使、フェルナンデス大統領就任式)
1997年	高村正彦外務政務次官
2000年	荒木清寛外務総括政務次官(特派大使、メヒーア大統領就任式)
2003年	阿部正俊外務副大臣
2004年	谷津義男衆議院議員(特派大使、フェルナンデス大統領就任式)
2006年	大野功統前防衛庁長官(日・ドミニカ(共)議連会長)
	尾辻秀久参議院議員(総理特使、移住50周年記念式典)
	衆議院中米・カリブ各国政治経済事情調査議員団
	(団長:東順治議員、移住50周年記念式典)
	川内博史衆議院議員(移住50周年記念式典)
2007年	田中和徳財務副大臣

(2)ドミニカ共和国からの訪問(1989年以降)

年月	要人名
1989年	モラレス副大統領(大喪の礼)
1990年	アルマンサル文相
	モラレス副大統領(即位の礼)
1991年	バンデルホルスト観光相、トラル中銀総裁
	ロドリゲス外務次官
1993年	タベラス観光相
1994年	サン・ベン技術相、エリアス観光相
1997年	ゲレロ農地庁長官
1998年	ボネッティ商工大臣(大統領特使)、コリャド農地庁長官
2000年	フェルナンデス大統領(公式実務訪問)
2001年	エルナンデス農地庁長官
2002年	メヒーア大統領(公式実務訪問)
2005年	アルブルケルケ副大統領(博覧会賓客、日本・中米首脳会談)
2006年	フェルナンデス大統領(実務訪問)
2007年	バレンティン下院議長

7.二国間条約・取極

1957年 査証相互免除取極
1985年 青年海外協力隊派遣取極
2006年 技術協力協定

8.議員交流

2000年 日本・ドミニカ共和国友好議員連盟設立

シガレットメーカー

Compania Anonima Tabacalera Calle Duarte 9, Apartado Postal 758,	
Compania de Tabacos Ultramar Inc (COTUI)	
General Cigar Dominicana SA	
Industria de Tabaco Leon Jimenes SA	Philip Morris
La Aurora SA	Industria de Tabaco Leon Jimenes
La Tabacalera, C. Por. A. (Dominican)	
Leon Jimenes C por A	
Manufactura de Tabacos SA (MATASA)	
Selecto Puro Dominicano, S.A.	
Tabacalera de Garcia Ltd	Consolidated Cigar Corp
Tabacalera San Luis C. x A. (Dominican)	
Tabacos Don Esteban SA	
Valdrych SA	Valdrych SA (UK) Ltd,